

2020年3月期第3四半期累計期間 決算説明会

1. 地域別市場環境と見通しについて
2. 決算の概要

執行役専務兼CFO

桂山 哲夫

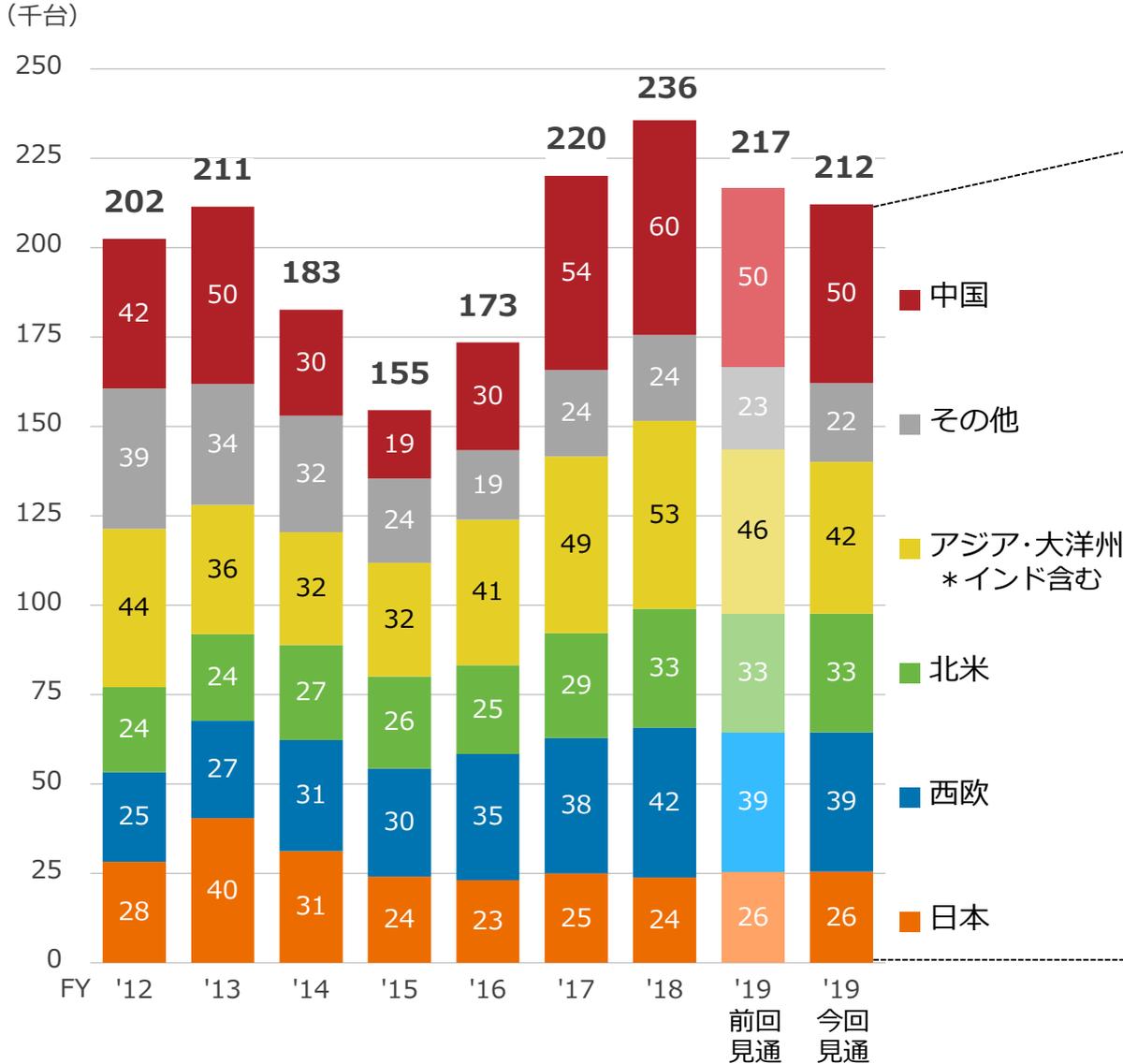
執行役営業本部長

先崎 正文

2020年1月29日

1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役 営業本部長
先崎 正文



※当社推定 中国国産メーカー含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

地域別需要対前年増減

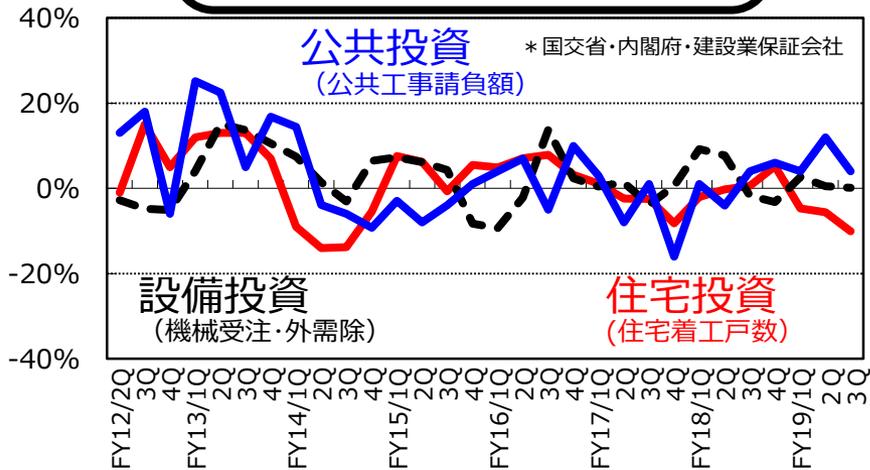
	'18	'19
合計	+7%	-10%
中国	+11%	-17%
ロシア・CIS	+31%	-6%
東欧		
アフリカ	-4%	-20%
中東	-45%	-2%
中南米	+5%	-5%
その他	-1%	-8%
インド	+14%	-21%
インドネシア	+13%	-25%
他	-3%	-16%
アジア・大洋州	+6%	-19%
北米	+13%	-0%
西欧	+11%	-7%
日本	-5%	+7%

■ 新興国比率：19年度 54%（前年比-4%）

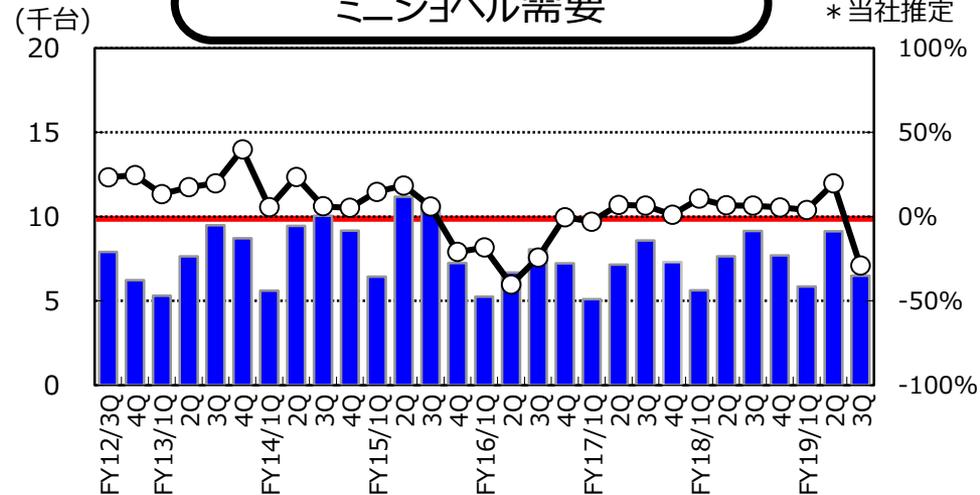
※新興国：中国、アジア・大洋州、その他

- 住宅投資は減少だが、公共投資は増加、設備投資は前年同期並みで推移
- 油圧・ミニ・WL需要とも減少（前年同期比 油圧17%減、ミニ29%減、WL28%減）

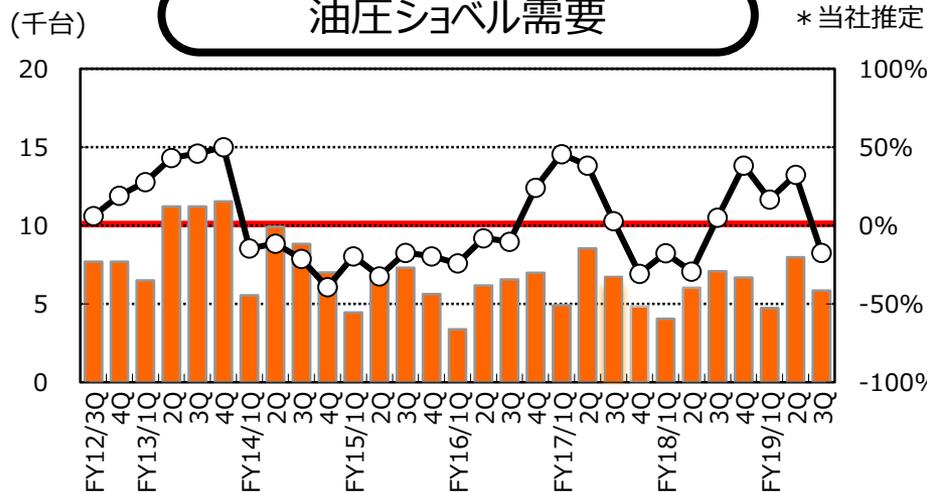
住宅・設備・公共投資（前年同期比）



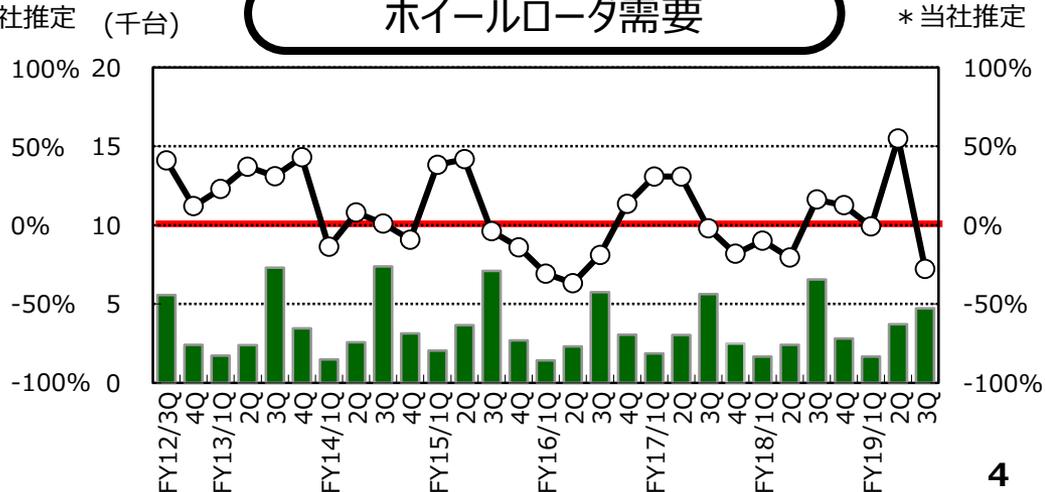
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



ホイールローダ需要

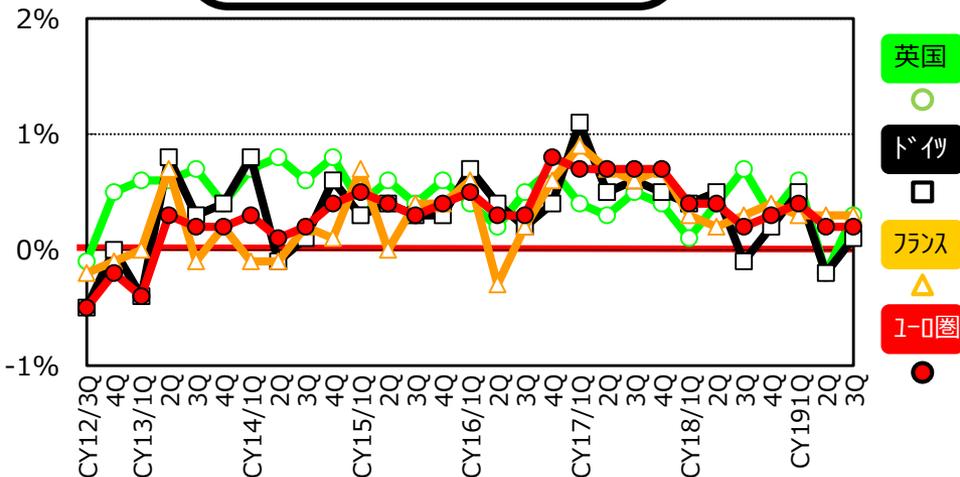


■ユーロ圏全体のGDP成長率は微増

■油圧・WL需要は減少、ミニ需要は微減 (前年同期比 油圧5%減、ミニ3%減、WL5%減)

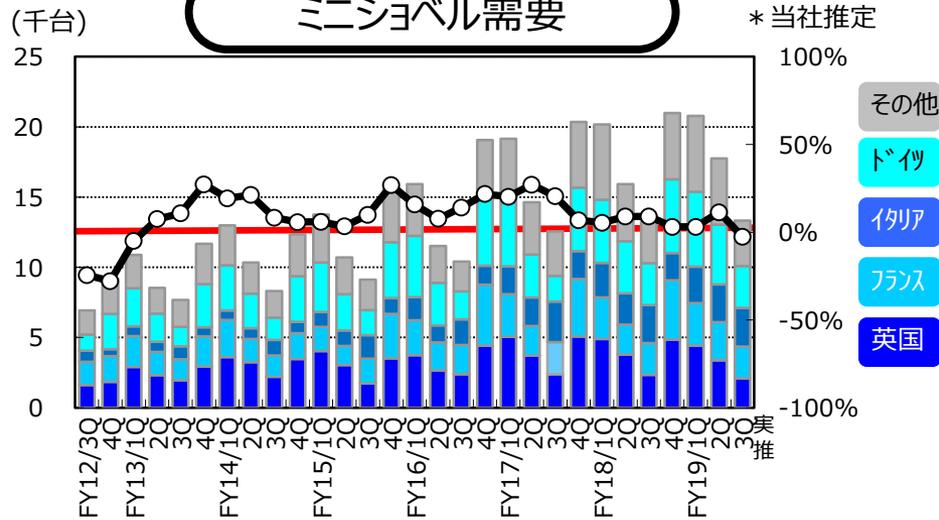
主要国GDP (前期比)

* Source: Eurostat



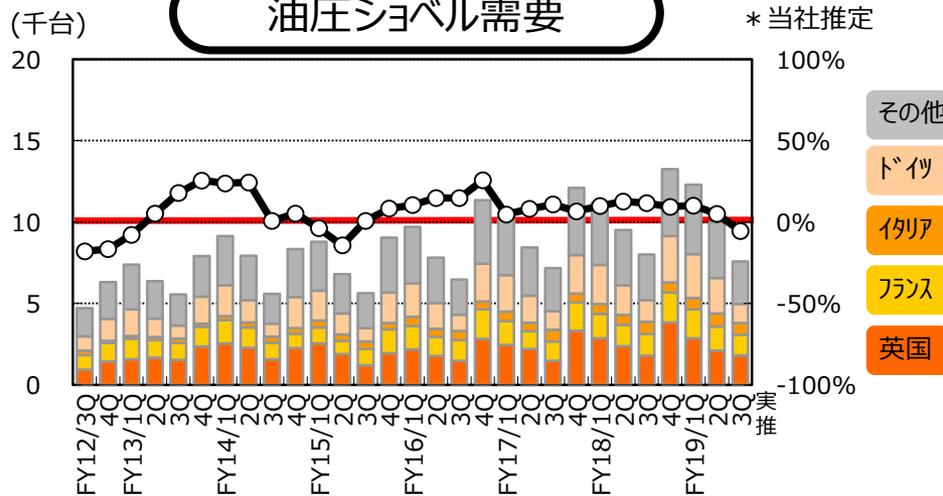
ミニショベル需要

* 当社推定



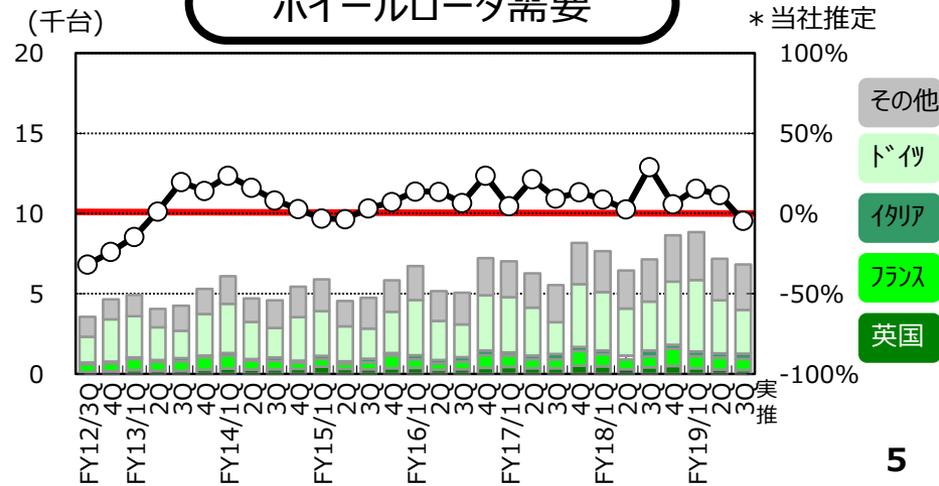
油圧ショベル需要

* 当社推定



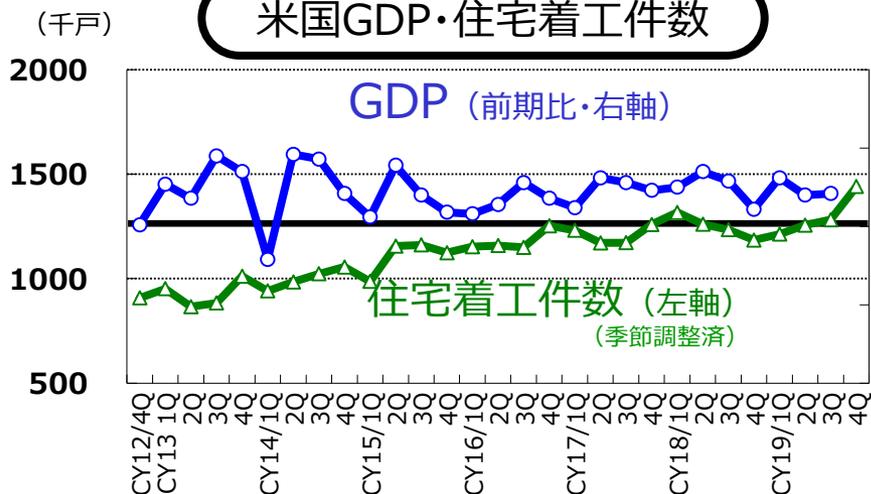
ホイールローダ需要

* 当社推定



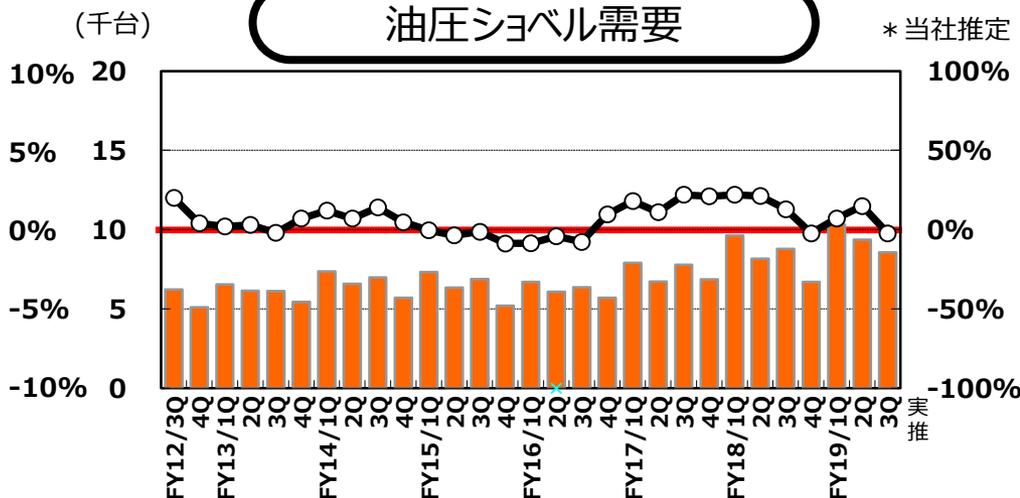
- 米国GDPは堅調、住宅着工件数は大幅増加で推移、建設投資は公共工事の増加継続
- 油圧需要は微減、ミニ需要は微増（前年同期比油圧2%減、ミニ+2%）

米国GDP・住宅着工件数

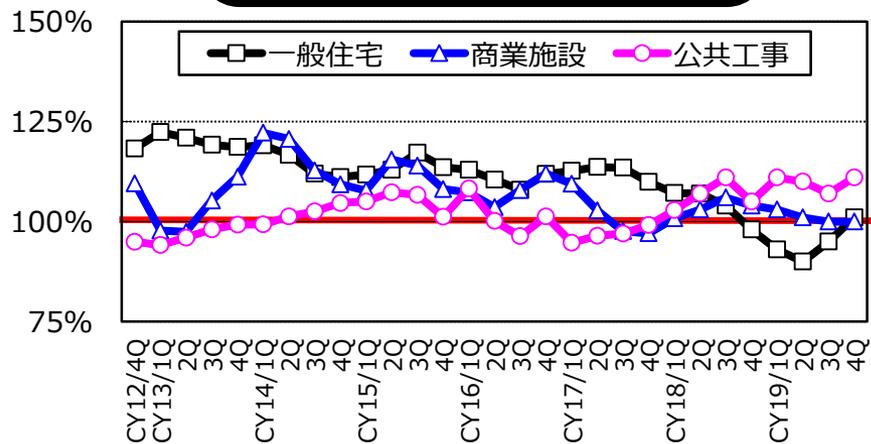


* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

油圧ショベル需要

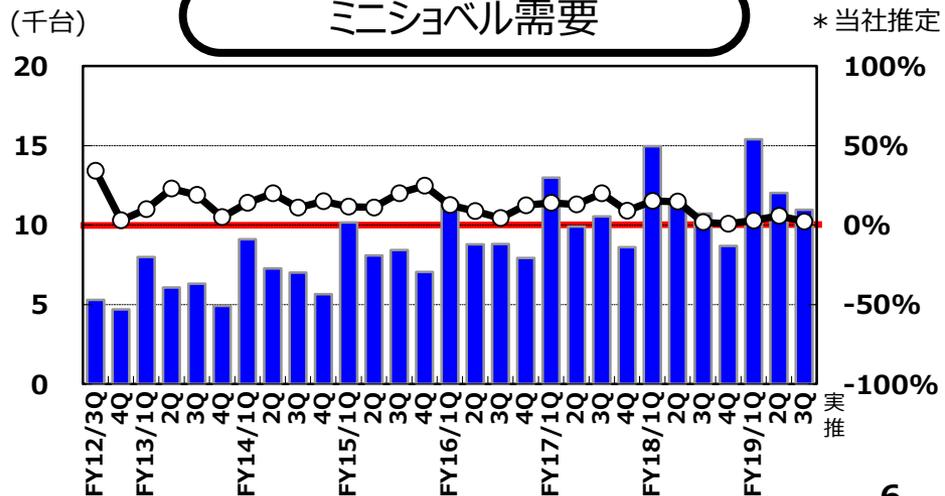


米国建設投資 (前年同期比)



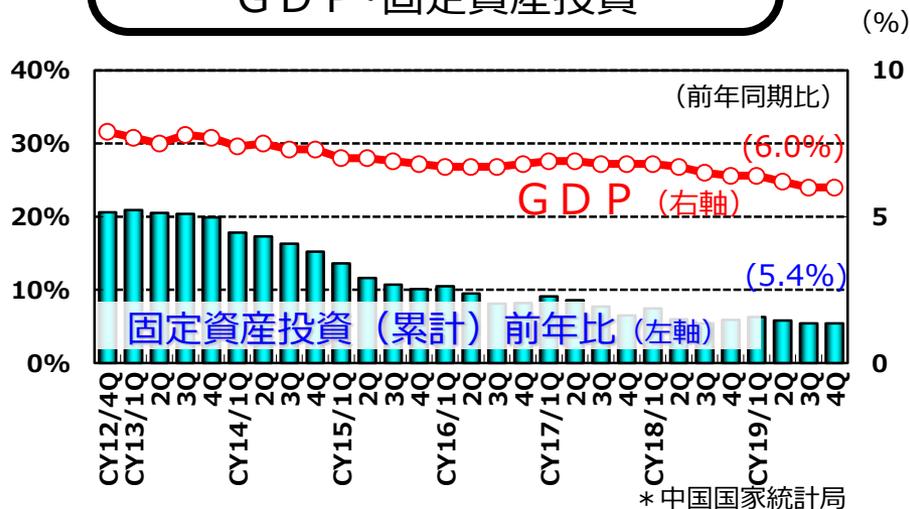
* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

ミニショベル需要

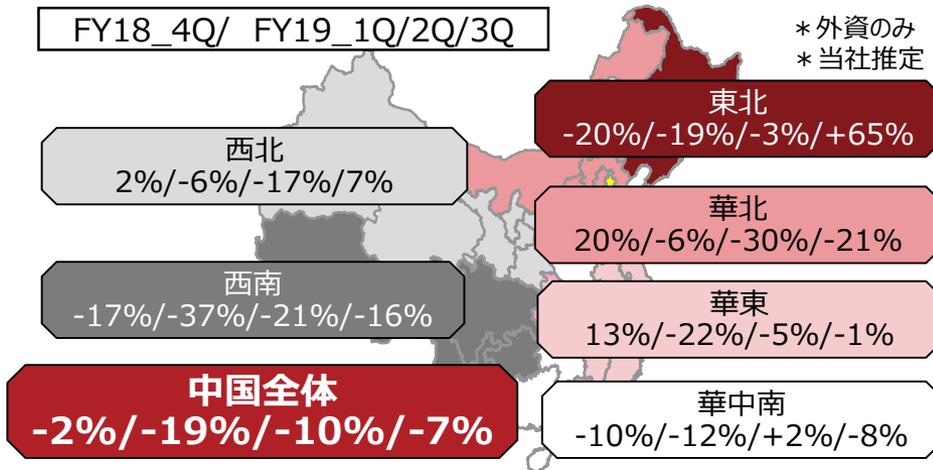


- GDP成長率は6.0%
- 油圧需要減 (前年同期比7%減, 外資のみ)

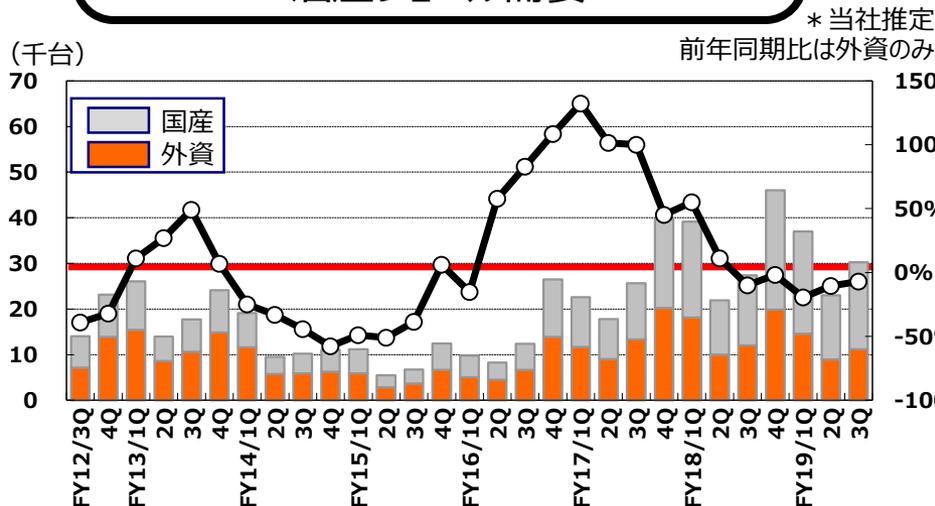
GDP・固定資産投資



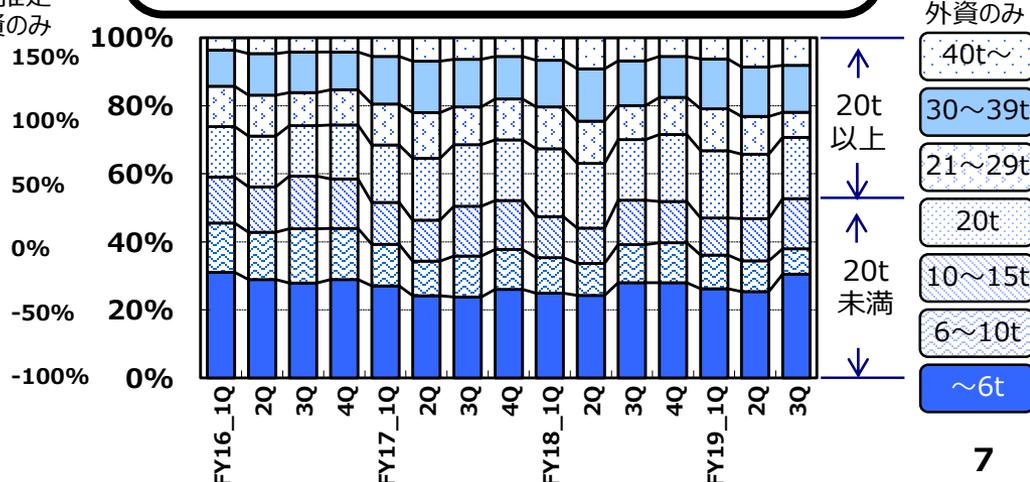
地域別油圧シヨベル四半期別前年比

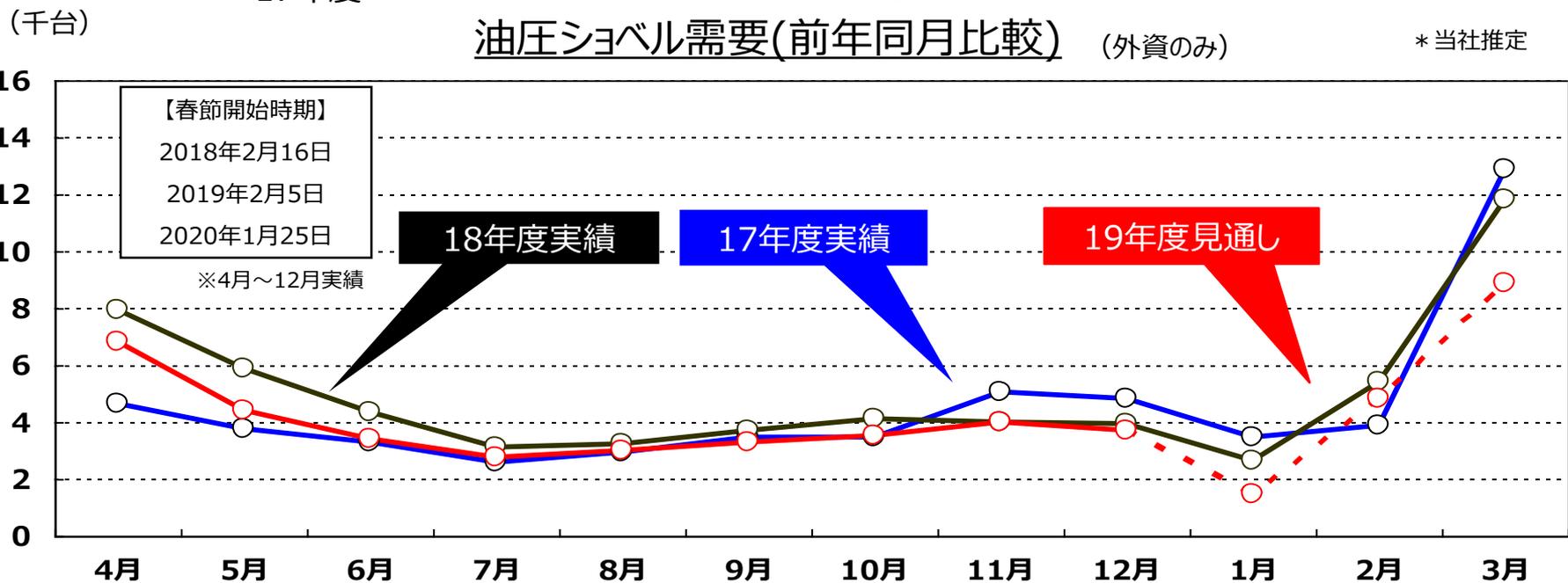
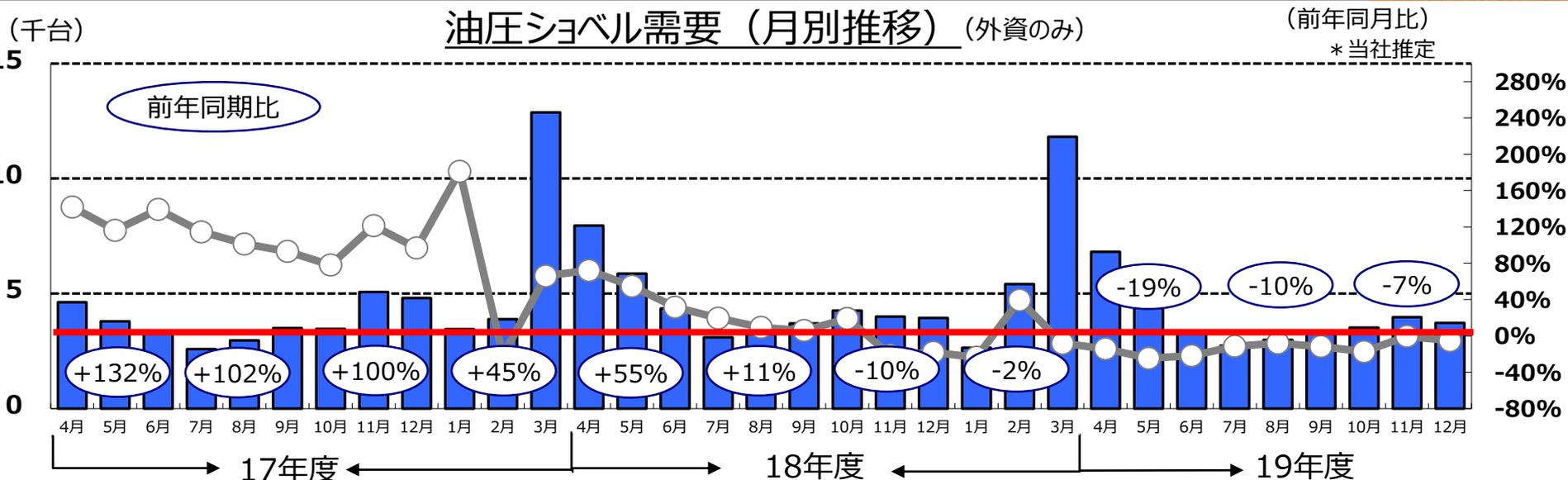


油圧シヨベル需要



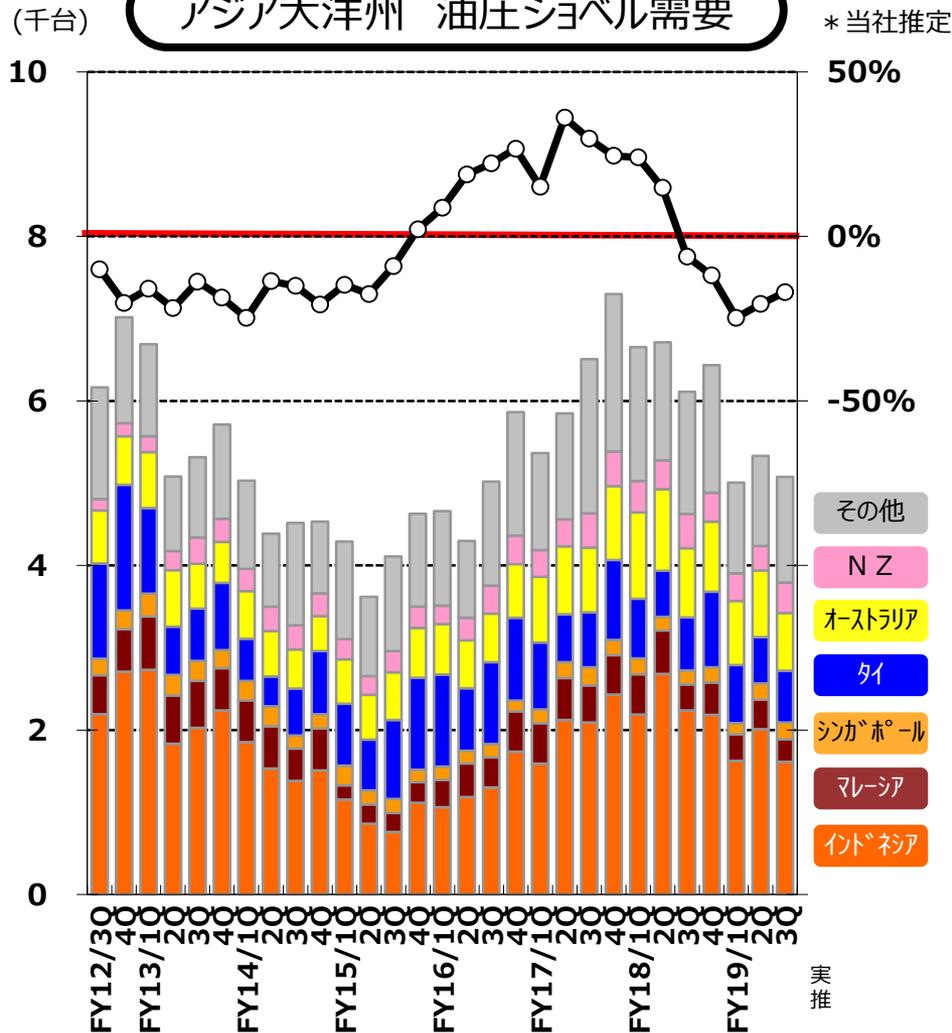
ミニ・油圧シヨベル クラス別需要構成比



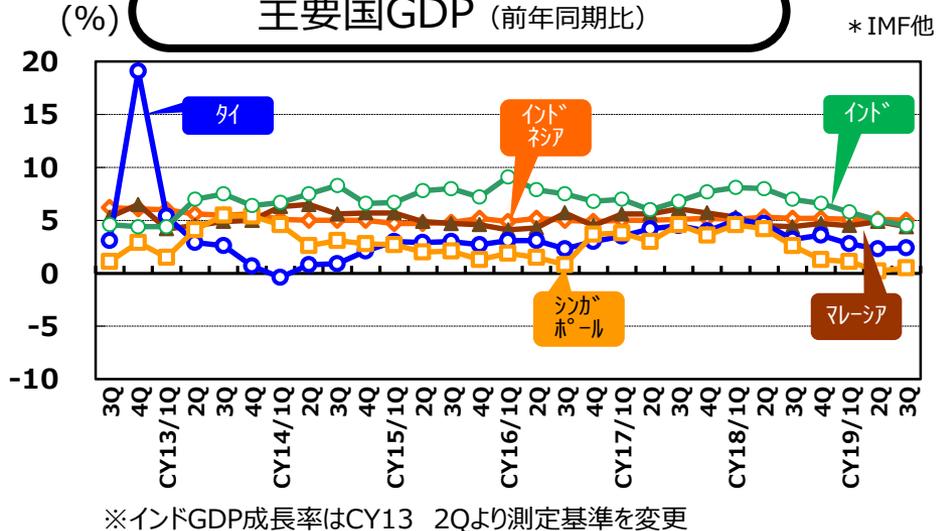


- アジア大洋州の油圧需要は全体では前年同期比17%減
- インドの油圧需要は前年同期比29%減

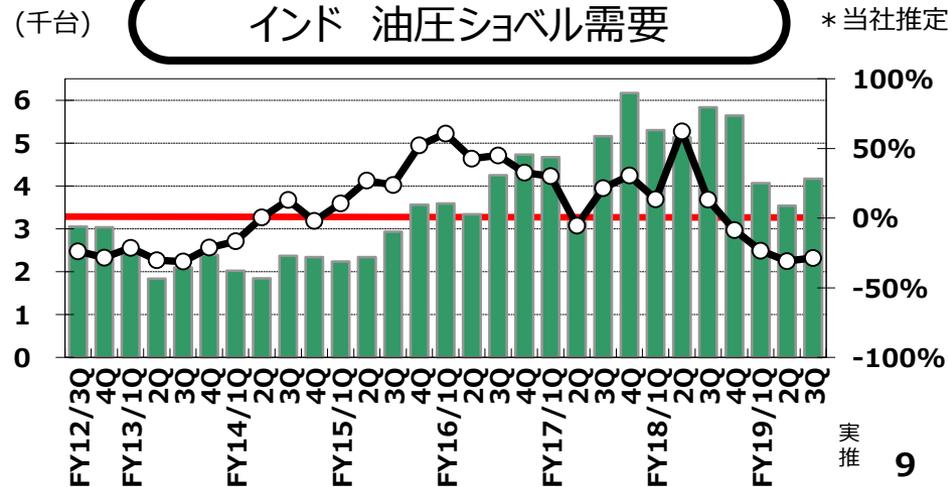
アジア大洋州 油圧シヨベル需要



主要国GDP (前年同期比)

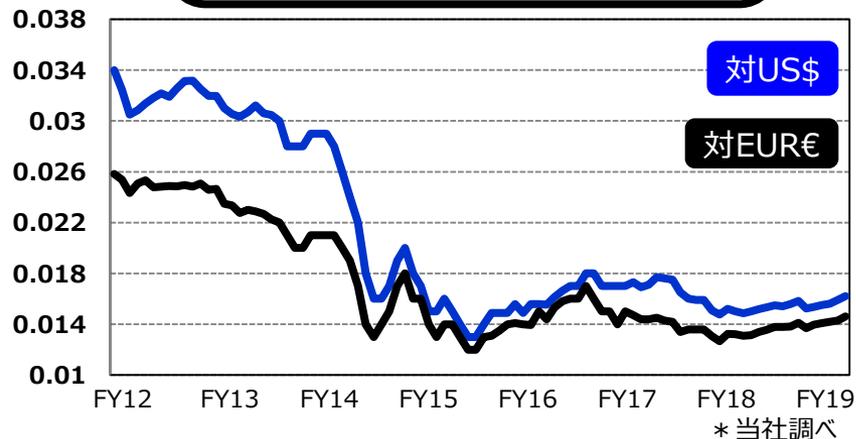


インド 油圧シヨベル需要

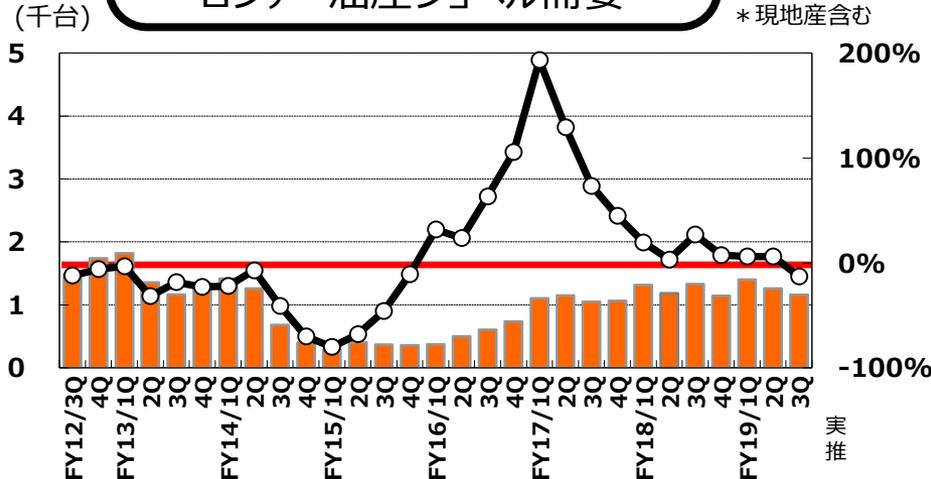


- ロシアの油圧需要は前年同期比13%減
- 中東の油圧需要は増加に転じている

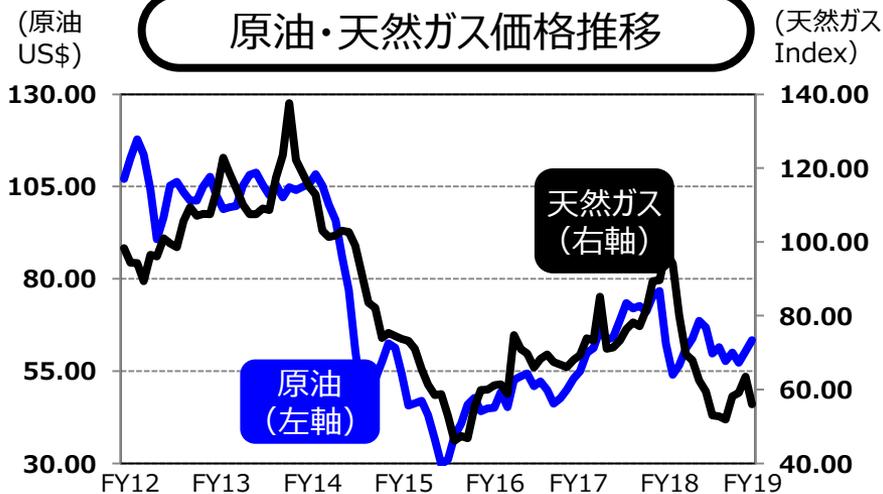
ルーブル為替推移



ロシア 油圧ショベル需要

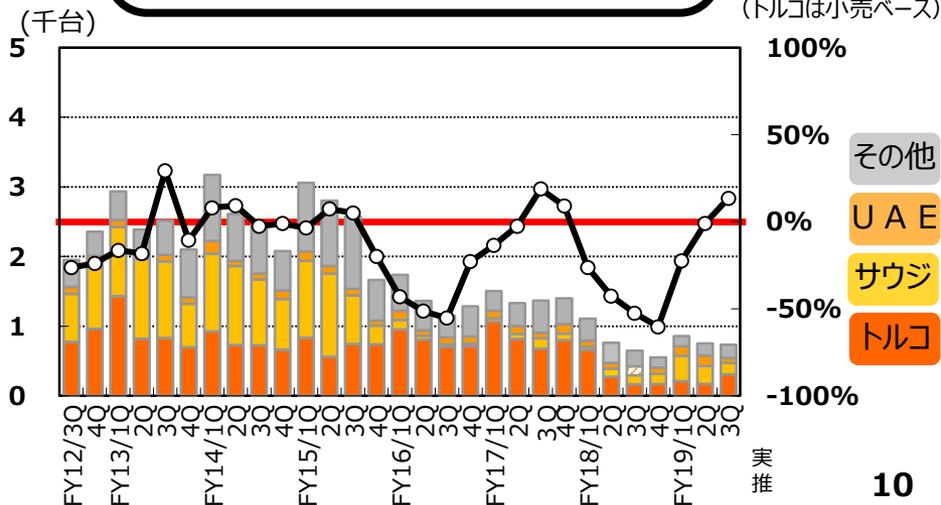


原油・天然ガス価格推移



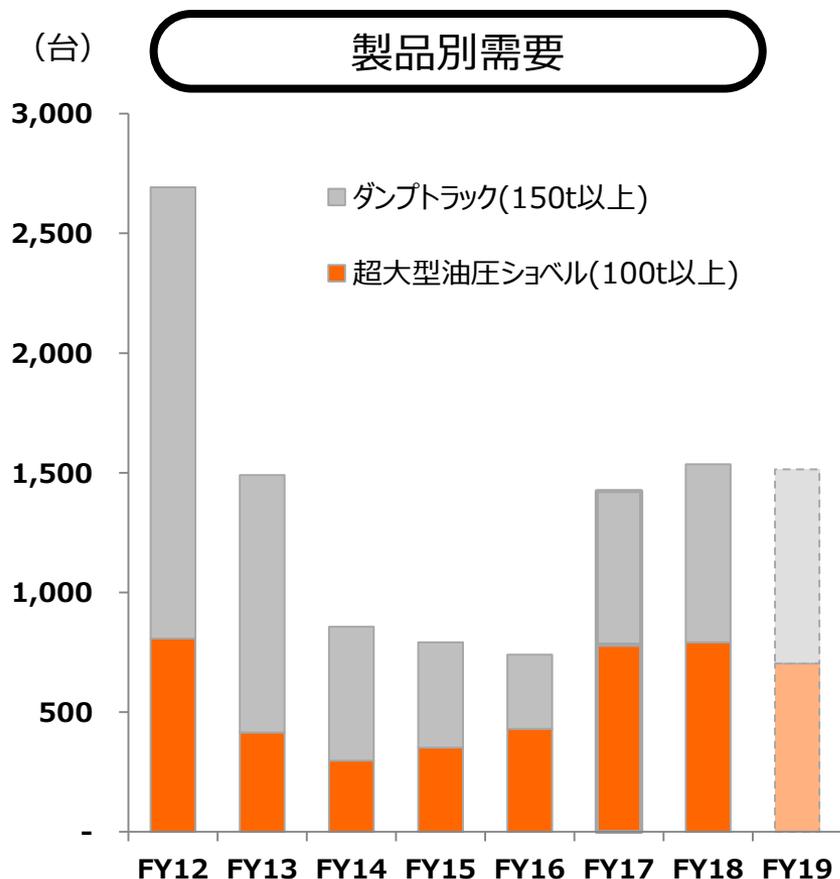
* 世界銀行ホームページより当社作成 * 天然ガスIndex：2010年=100

中東 油圧ショベル需要

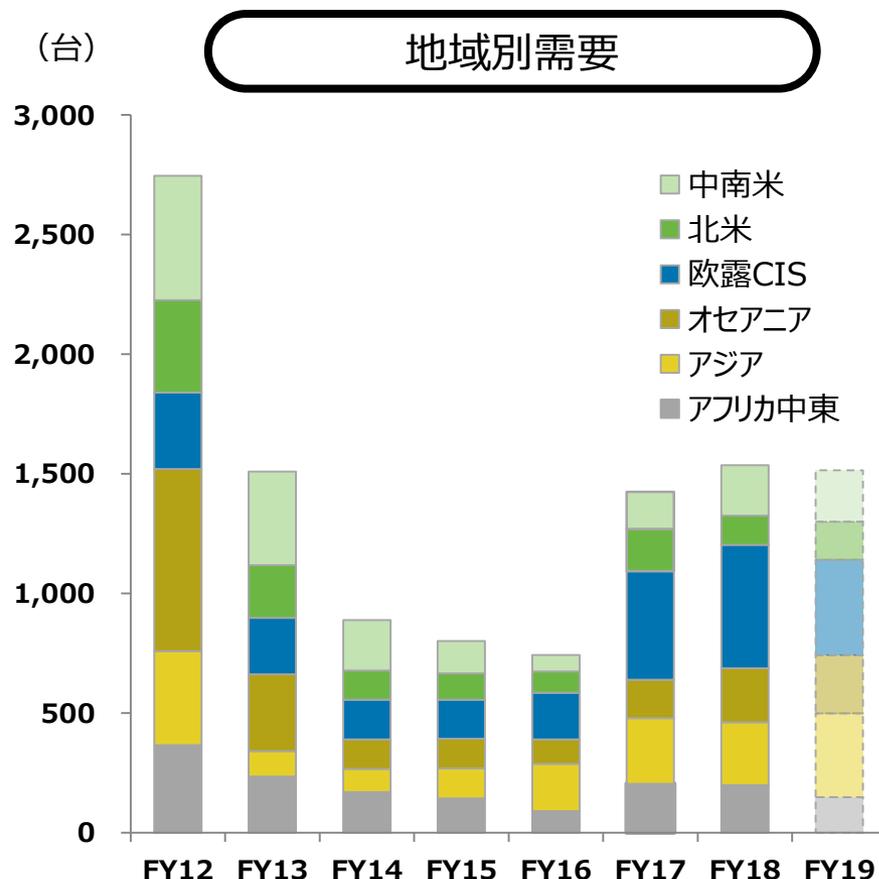


- 19年度マイニング需要は大幅な増減なく、ほぼ横ばい
- クラス別では、中小規模鉱山・コントラクタ向け運転質量100-250tクラス超大型油圧ショベル需要が減少、大手向け300t以上超大型油圧ショベル及び積載質量150t以上ダンプトラックの地合は強い

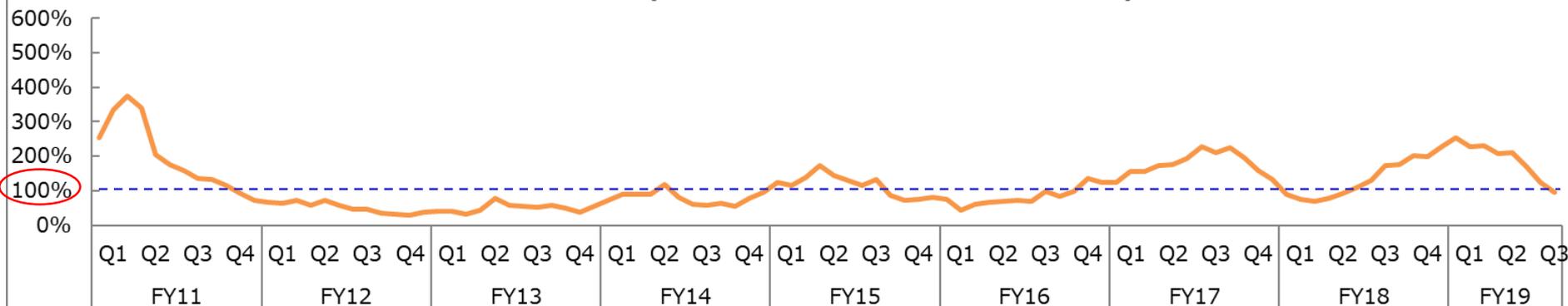
超大型油圧ショベル(100t以上) 、ダンプトラック(150t以上)



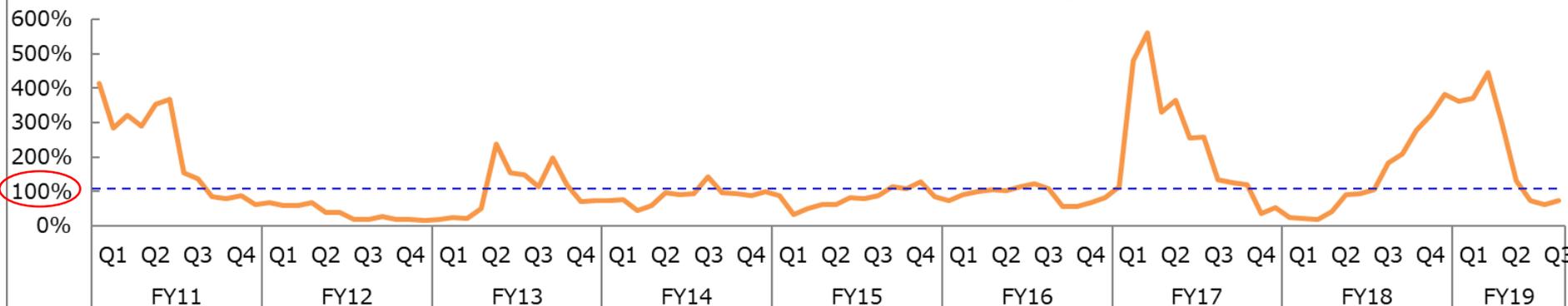
※当社調べ



BB Ratio(超大型油圧ショベル100t以上)



BB Ratio(ダンプトラック150t以上)



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

タイ最大手のゼネコンItalian-Thai Development社に 電動式超大型油圧ショベルEX3600E-6LDを7台納入

13 気候変動に
具体的な対策を



これまで**25年間**連続稼働したEX2500Eの耐久性やサービスサポートが
高く評価され、受注につながった



2020年1月14日、タイ電力庁が所有するマエモ鉱山にて納入式を開催

■ 日立建機ティエラでバッテリー駆動式ミニショベル試作機を開発

- 環境に配慮した電動化建機を日本と欧州（European Application Center GmbH社*1）で連携し開発
- バッテリー電源と商用電源を併用できる点が特徴
- バッテリー・システムの小型化によりエンジン式モデルと同等のコンパクトなサイズでの開発に目途

*1：日立建機と欧州地域における代理店Kiesel社のグループ会社KTEG社が、2018年に建設機械の電動化および応用開発製品の開発を行うために設立した合併会社



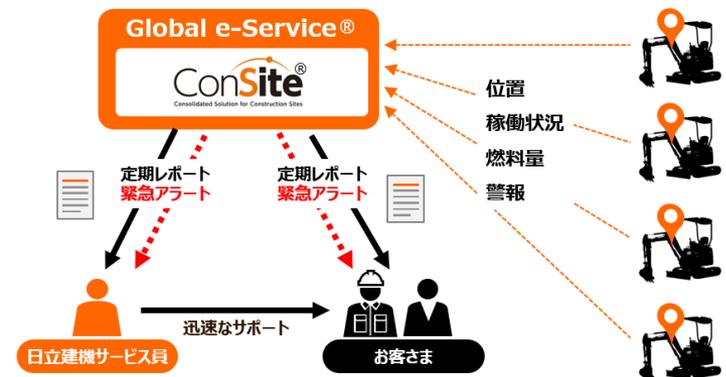
バッテリー駆動式5t級小旋回試作機

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



■ ConSite®を2020年度よりミニショベルに標準搭載開始

- 遠隔監視で建機を見守るサービスソリューションをミニショベルにも適用
- 無線により、複数の機械の位置や稼働状況、警報などをリアルタイムに把握できる
- 多数の機械を管理するうえで、ライフサイクルコストを低減でき、利便性が高い



Global e-Service®：建設機械の稼働・位置情報などを閲覧できるサービス

日立建機クレー射撃部*1の中山由起枝選手が、クレー射撃のアジア大陸選手権*2の女子トラップ競技で銅メダルを獲得。本結果により東京五輪への出場が内定



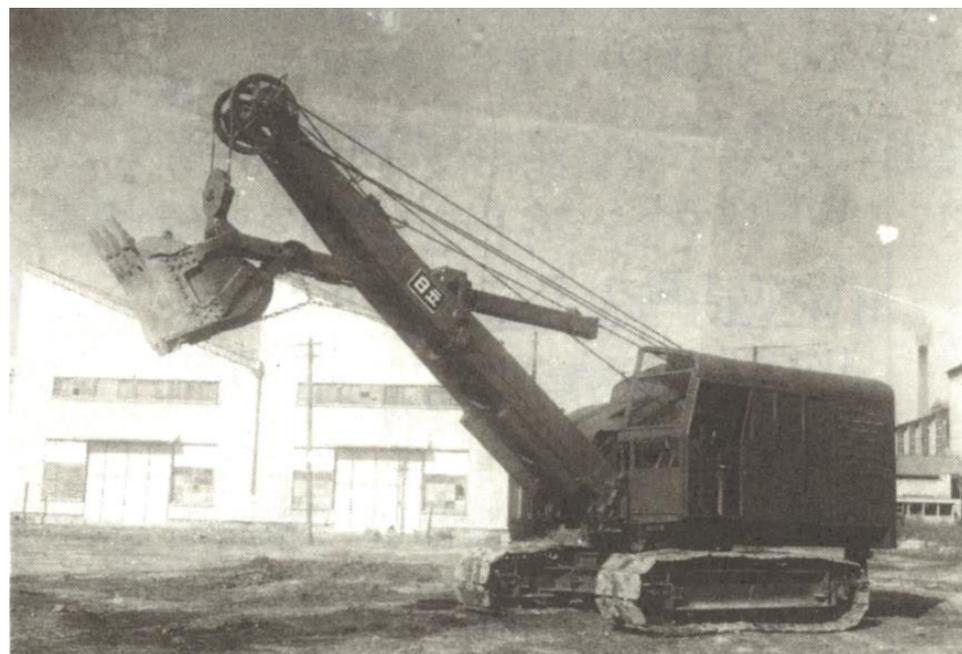
皆さまのあたたかい応援をよろしく申し上げます

*1：創部1997年、クレー射撃は当社のシンボルスポーツ

*2：2019年11月カタール(ドーハ)で開催

2020年、私たちは建設機械の本格生産を始めて**70年*1**を迎えます。
お客さまをはじめとする皆さまへの感謝を胸に、
さらなる飛躍に向けて挑み続けます。

70th
Anniversary



純国産技術で開発した機械式ショベル「U06」

*1：1950年から本格生産を開始し、戦後日本における国土復興の原動力となった

2. 2020年3月期第3四半期累計期間 決算の概要

執行役専務兼CFO

桂山 哲夫

為替円高影響と物量減などにより、売上収益は前年同期比8%減収、調整後営業利益は31%減益

(単位：億円)

		19年度 第3Q累計		18年度 第3Q累計		前年同期比 増減率
売上収益		6,872		7,432		△8%
調整後営業利益 *1		(8.5%)	587	(11.5%)	851	△31%
営業利益		(8.3%)	574	(10.9%)	813	△29%
税引前四半期利益		(8.1%)	558	(10.6%)	789	△29%
親会社株主に帰属する 四半期利益		(5.1%)	351	(6.9%)	513	△32%
E B I T *2		(8.6%)	593	(10.9%)	810	△27%
為 替	アメリカドル		108.6		111.3	△2.7
	ユーロ		121.1		129.5	△8.4
	中国元		15.7		16.7	△1.0
	オーストラリアドル		74.9		81.7	△6.8

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

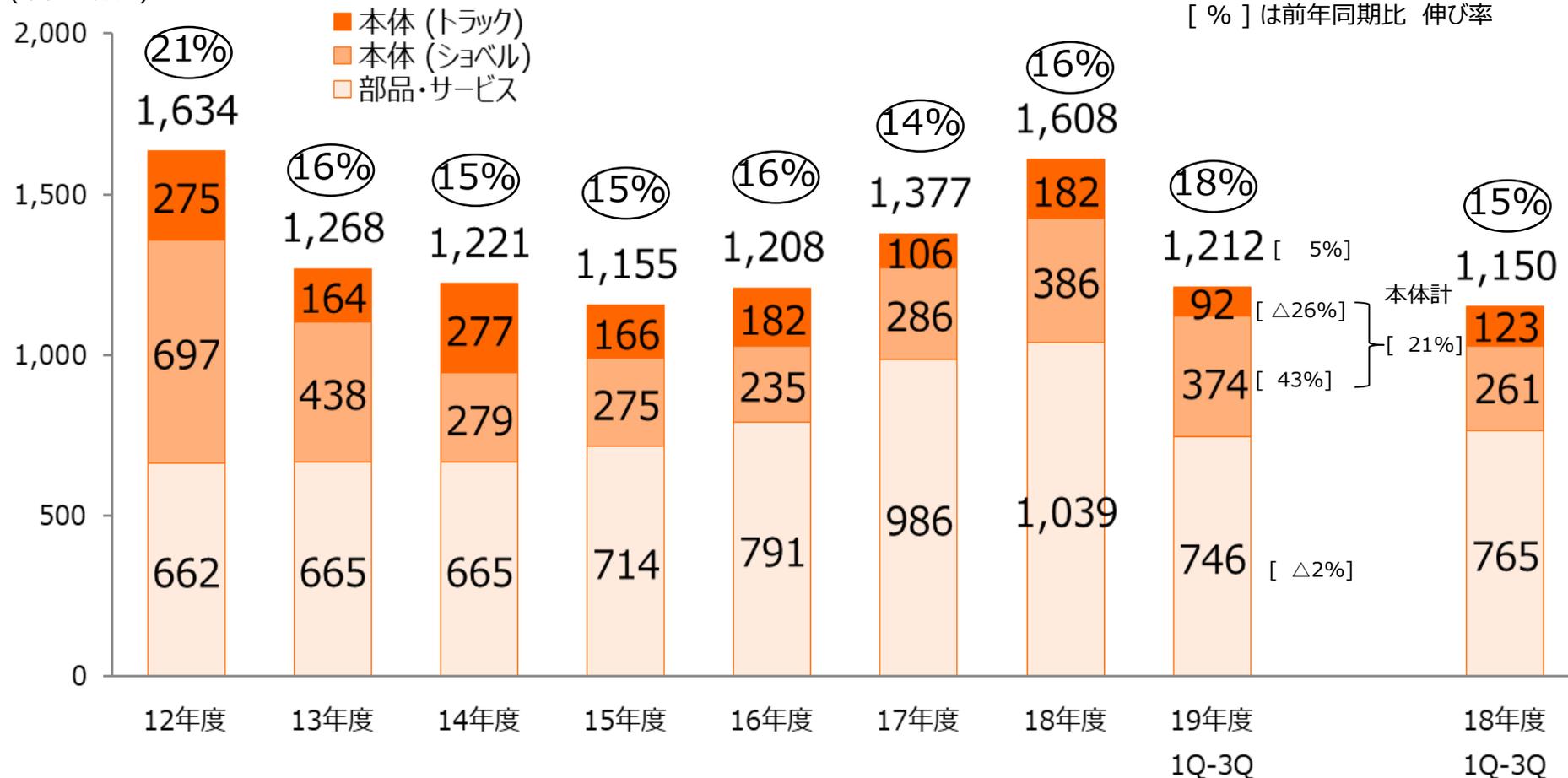
アジア、北米、ロシアCISは前年同期比増収なるも、為替円高影響△281億円などにより前年同期比で減収

(単位：億円)

	19年度 第3Q累計		18年度 第3Q累計		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	1,454	21%	1,455	20%	△ 1	△0%
アジア	641	9%	625	8%	16	2%
インド	386	6%	497	7%	△ 111	△22%
オセアニア	1,084	16%	1,260	17%	△ 176	△14%
欧州	736	11%	767	10%	△ 31	△4%
北米	1,300	19%	1,242	17%	58	5%
中南米	102	1%	130	2%	△ 29	△22%
ロシアCIS	250	4%	243	3%	7	3%
中東	49	1%	90	1%	△ 41	△46%
アフリカ	283	4%	298	4%	△ 14	△5%
中国	587	9%	824	11%	△ 237	△29%
合計	6,872	100%	7,432	100%	△ 560	△8%
海外売上収益比率	79%		80%			

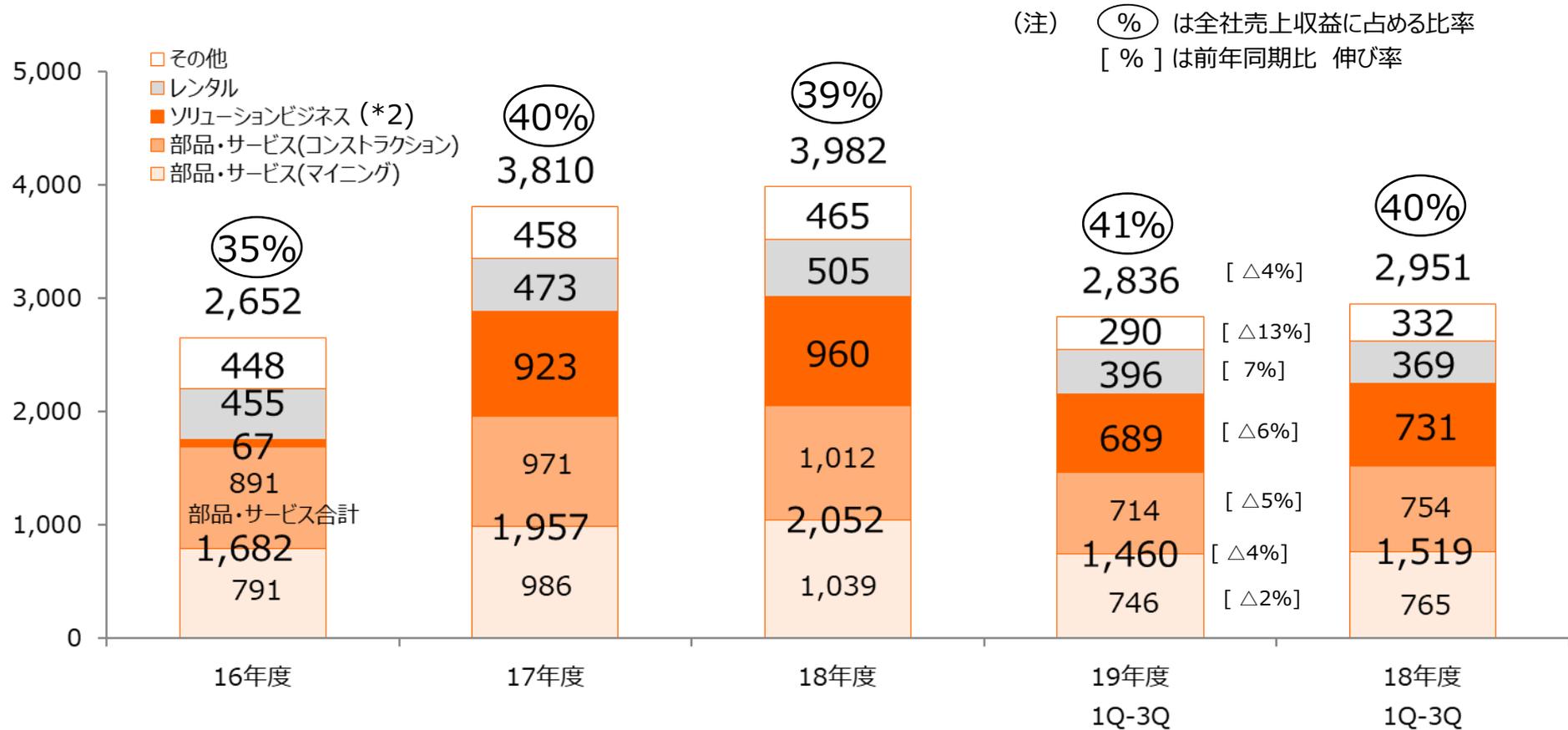
- 当第3四半期のマイニング売上収益は、為替影響（△78億円）あるも、前年同期比5%増の1,212億円となる
- 特にマイニング機械本体売上収益は、前年同期比21%の大幅増加

(単位：億円)



当第3四半期のバリューチェーン売上収益は、為替円高影響（△134億円）などにより、前年同期比で4%減収の2,836億円となる

(単位：億円)

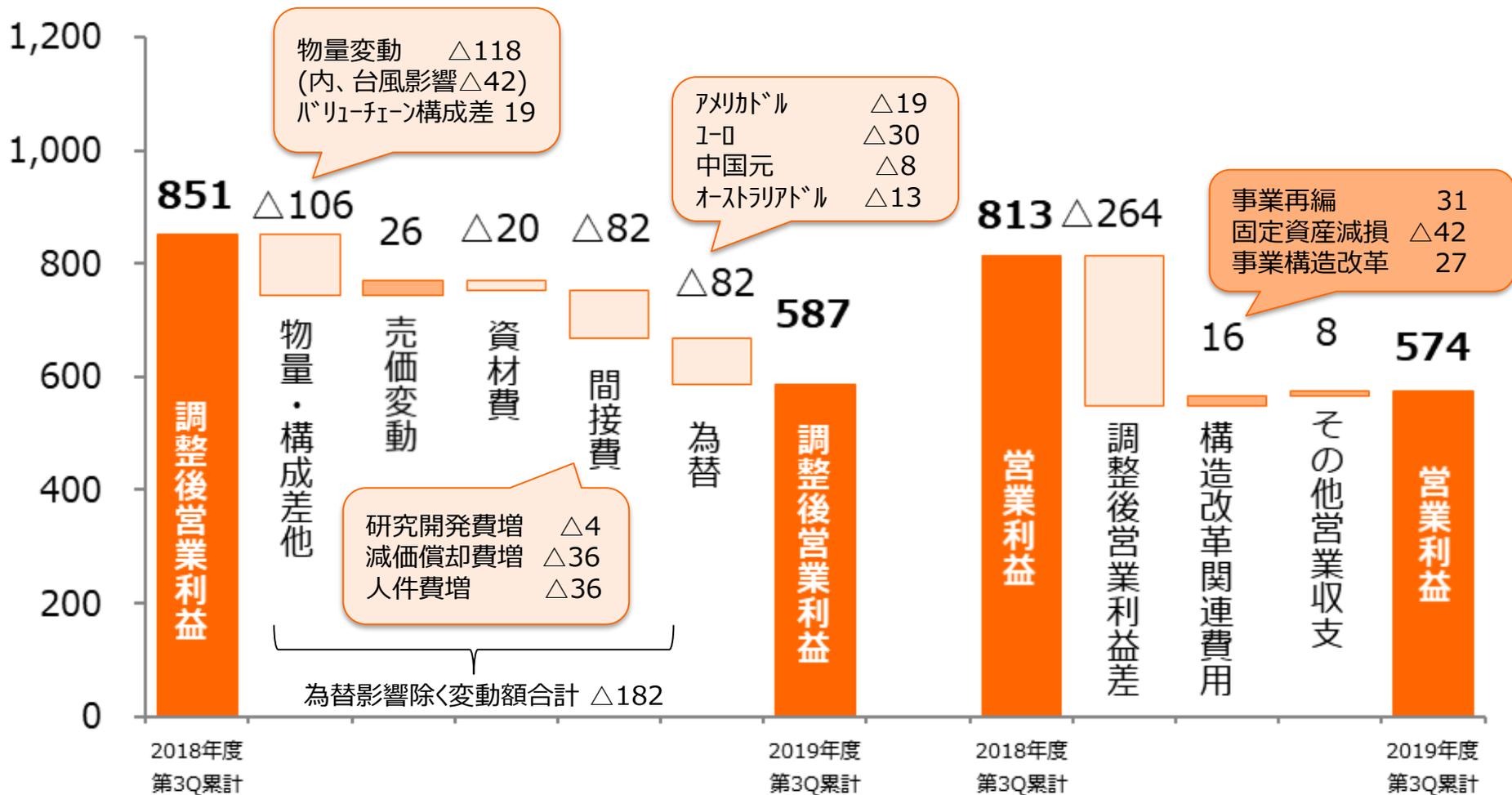


(* 1) バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(* 2) ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

調整後営業利益は、主にサプライヤー台風被害の影響等による物量・構成差減や間接費の増加、資材費アップ及び為替円高影響により、売価改善はあるも前年同期比で264億円の減益

(単位：億円)



- 営業利益は574億円と前年同期比△240億円(29%)の減益
- 親会社株主に帰属する四半期利益も351億円と前年同期比△162億円(32%)の減益

(単位：億円)

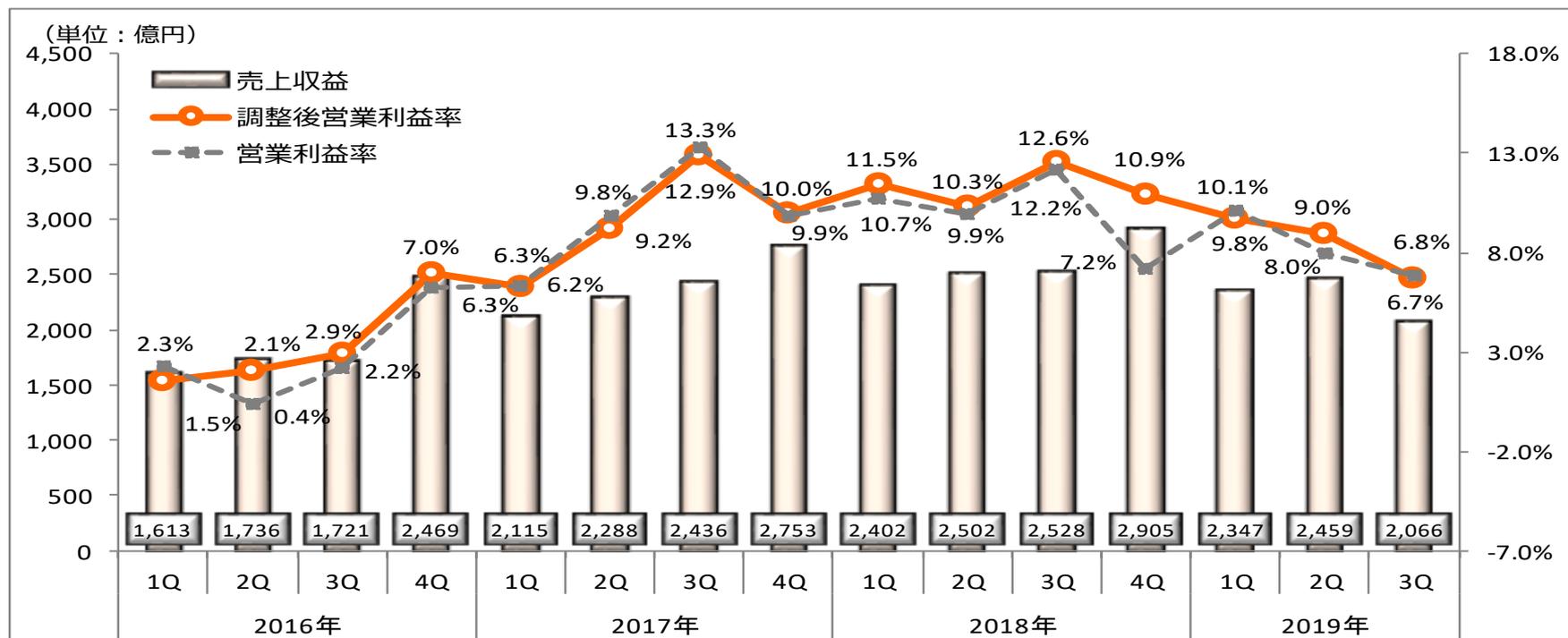
	19年度 第3Q累計		18年度 第3Q累計		前年同期比	
					金額	増減率
売上収益		6,872		7,432	△560	△8%
売上原価	(72.3%)	4,965	(70.7%)	5,253	△288	△5%
販売費・管理費	(19.2%)	1,319	(17.9%)	1,328	△9	△1%
調整後営業利益 *1	(8.5%)	587	(11.5%)	851	△264	△31%
その他の収益及び費用		△14		△38	24	△63%
営業利益	(8.3%)	574	(10.9%)	813	△240	△29%
金融収益及び費用		△43		△55	12	△23%
持分法投資損益		27		30	△3	△11%
税引前四半期利益	(8.1%)	558	(10.6%)	789	△230	△29%
法人所得税費用		163		209	△46	△22%
四半期利益	(5.8%)	395	(7.8%)	579	△184	△32%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(5.1%)	351	(6.9%)	513	△162	△32%

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位:億円)

	2016年				2017年				2018年				2019年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上収益	1,613	1,736	1,721	2,469	2,115	2,288	2,436	2,753	2,402	2,502	2,528	2,905	2,347	2,459	2,066
調整後営業利益	24	36	50	173	132	210	315	275	276	258	318	317	229	221	138
営業利益	37	7	38	155	134	225	324	271	257	248	308	210	237	196	141



四半期別 為替レート	2016年				2017年				2018年				2019年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
アメリカドル	108.1	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0	113.0	108.3	109.1	111.5	112.9	110.2	109.9	107.4	108.8
ユーロ	122.0	114.3	117.8	121.1	122.2	130.4	133.0	133.2	130.1	129.6	128.8	125.2	123.5	119.3	120.3
中国元	16.5	15.4	16.0	16.6	16.2	16.6	17.1	17.1	17.1	16.4	16.3	16.3	16.1	15.3	15.5
オーストラリアドル	80.6	77.6	81.9	86.2	83.4	87.6	86.8	85.3	82.6	81.5	81.1	78.5	76.9	73.6	74.3

当四半期末は、非流動を含めた営業債権の圧縮△565億円あるも、国際会計基準（IFRS）16号の適用開始によるリース資産の増加影響422億円及び棚卸資産増185億円により、総資産は前年度末より233億円の増加

(単位：億円)

	(A) 19年3Q	(B) 18年度末	(C) 18年3Q	(A)-(B) 増減		(D) 19年3Q	(E) 18年度末	(F) 18年3Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	637	673	597	△36	営業債務及びその他債務合計	1,986	2,781	2,527	△795
営業債権	1,897	2,382	2,048	△485	社債及び借入金	3,422	3,048	3,071	374
棚卸資産	3,434	3,248	3,259	185	負債の部合計	6,629	6,426	6,155	203
流動資産計	6,452	6,739	6,450	△287	(親会社所有者帰属持分比率)	(40.5%)	(41.0%)	(41.0%)	(△0.5%)
非流動資産合計	5,634	5,114	4,976	520	資本の部合計	5,457	5,427	5,272	31
資産の部合計	12,086	11,853	11,426	233	負債・資本の部合計	12,086	11,853	11,426	233
非流動を含めた営業債権	2,261	2,826	2,451	△565					
棚卸資産 内訳						(28.3%)	(25.7%)	(26.9%)	(2.6%)
本体	1,008	893	994	115	有利子負債計	3,422	3,048	3,071	374
部品	1,129	1,022	1,017	108	現金及び現金同等物	637	673	597	△36
その他	1,296	1,333	1,249	△37	ネット有利子負債	2,785	2,375	2,474	410
棚卸資産計	3,434	3,248	3,259	185					
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)	ネットD/Eレシオ	0.57	0.49	0.53	0.08
営業債権 (非流動含む)	84	100	88	△16					
棚卸資産	128	115	117	13					
営業債務	46	57	54	△11					
正味運転資金	164	155	147	9					

営業キャッシュ・フローは、運転資本の改善により前年同期比696億円増の205億円ポジティブとなった

(単位：億円)

	19年度 第3Q累計		18年度 第3Q累計		前年同期比 増減額	
四半期利益		395		579		△ 184
減価償却費	727	332	853	274	△ 126	58
売掛金及び受取手形の増減		509		80		429
棚卸資産の増減	△ 60	△ 235	△ 986	△ 789	926	555
買掛金及び支払手形の増減		△ 334		△ 277		△ 58
その他		△ 462		△ 359		△ 103
営業活動に関するキャッシュ・フロー		205		△ 492		696
営業キャッシュ・フローマージン率		3.0%		△6.6%		9.6%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 285		△ 198		△ 87
フリー・キャッシュ・フロー		△ 81		△ 690		609
財務活動に関するキャッシュ・フロー		54		497		△ 443

19年度連結業績予想は、前回の予想を据え置く

(単位：億円)

	19年度 予想			18年度 実績	前年比	
					金額	増減率
売上収益	9,500			10,337	△ 837	△ 8%
	(9.1%)			(11.3%)	(△2.3%)	
調整後営業利益	860			1,168	△ 308	△ 26%
	(8.6%)			(9.9%)	(△1.3%)	
営業利益	820			1,023	△ 203	△ 20%
	(8.4%)			(9.9%)	(△1.5%)	
税引前当期利益	800			1,027	△ 227	△ 22%
親会社株主に帰属する 当期利益	480			685	△ 205	△ 30%
	(5.1%)			(6.6%)	(△1.6%)	
EBIT	835			1,056	△ 221	
通貨	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想	18年度 実績	前年比	
アメリカドル	108.6	100.0	106.4	111.0	△ 4.6	
ユーロ	121.1	110.0	117.9	127.9	△ 10.0	
中国元	15.7	14.5	15.3	16.6	△ 1.3	
オーストラリアドル	74.9	70.0	73.7	80.9	△ 7.3	
1株当たり配当金 *1	未定			100円	-	

為替感応度は
参考資料1を
ご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

19年度連結売上収益は、予想為替レートの円高影響△500億円により、前年比837億円の減収を見込む

（単位：億円）

	19年度 予想		18年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	2,171	23%	2,061	20%	111	5%
アジア	843	9%	885	9%	△42	△5%
インド	581	6%	679	7%	△99	△15%
オセアニア	1,474	16%	1,639	16%	△165	△10%
欧州	946	10%	1,116	11%	△170	△15%
北米	1,721	18%	1,687	16%	34	2%
中南米	146	2%	171	2%	△25	△15%
ロシアCIS	324	3%	344	3%	△20	△6%
中東	62	1%	118	1%	△55	△47%
アフリカ	352	4%	438	4%	△85	△20%
中国	880	9%	1,199	12%	△319	△27%
合計	9,500	100%	10,337	100%	△837	△8%
海外売上収益比率	77%		80%			

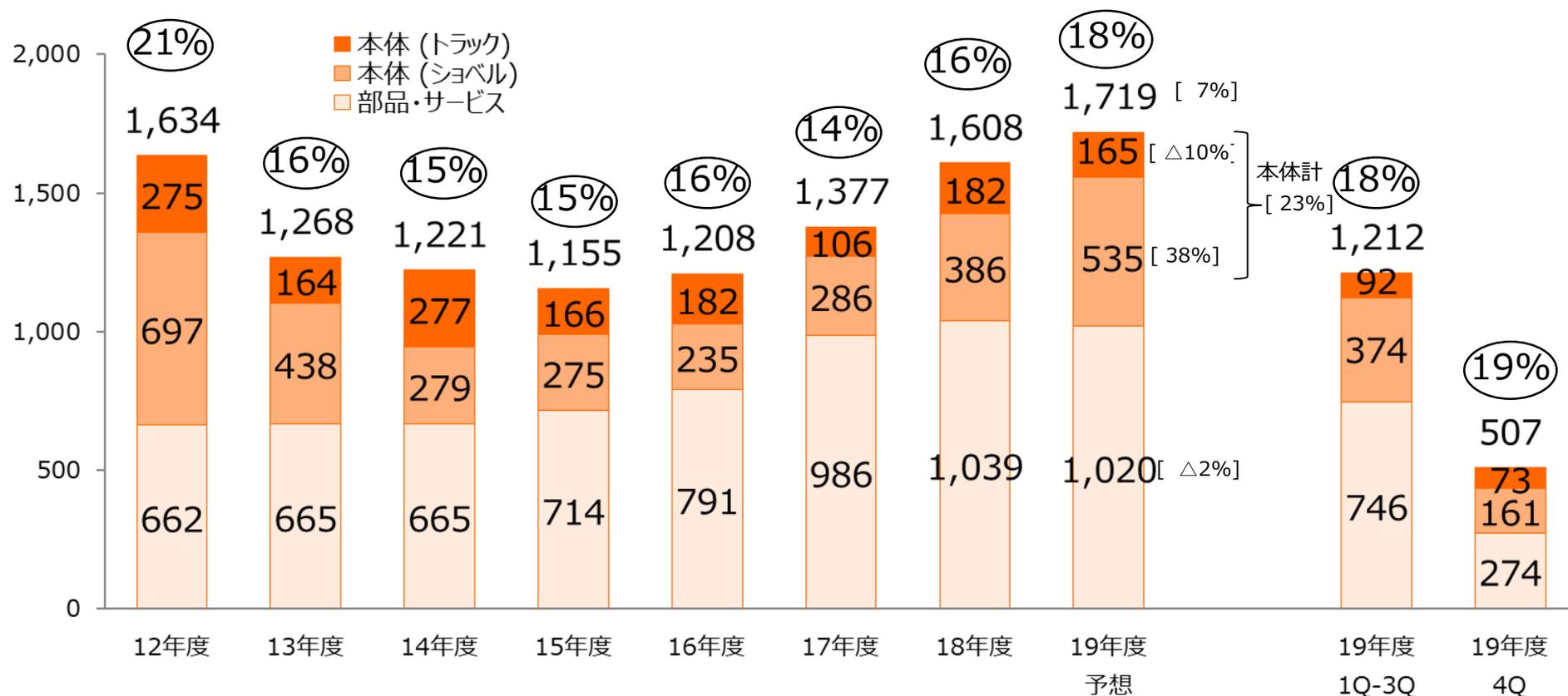
マイニング売上収益推移（予想）

19年度のマイニング売上収益は、予想為替レートの円高影響あるも、前年比7%増収の1,719億円を見込む

(単位：億円)

(注) (○) は全社売上収益に占める比率

[%] は対前年比 伸び率

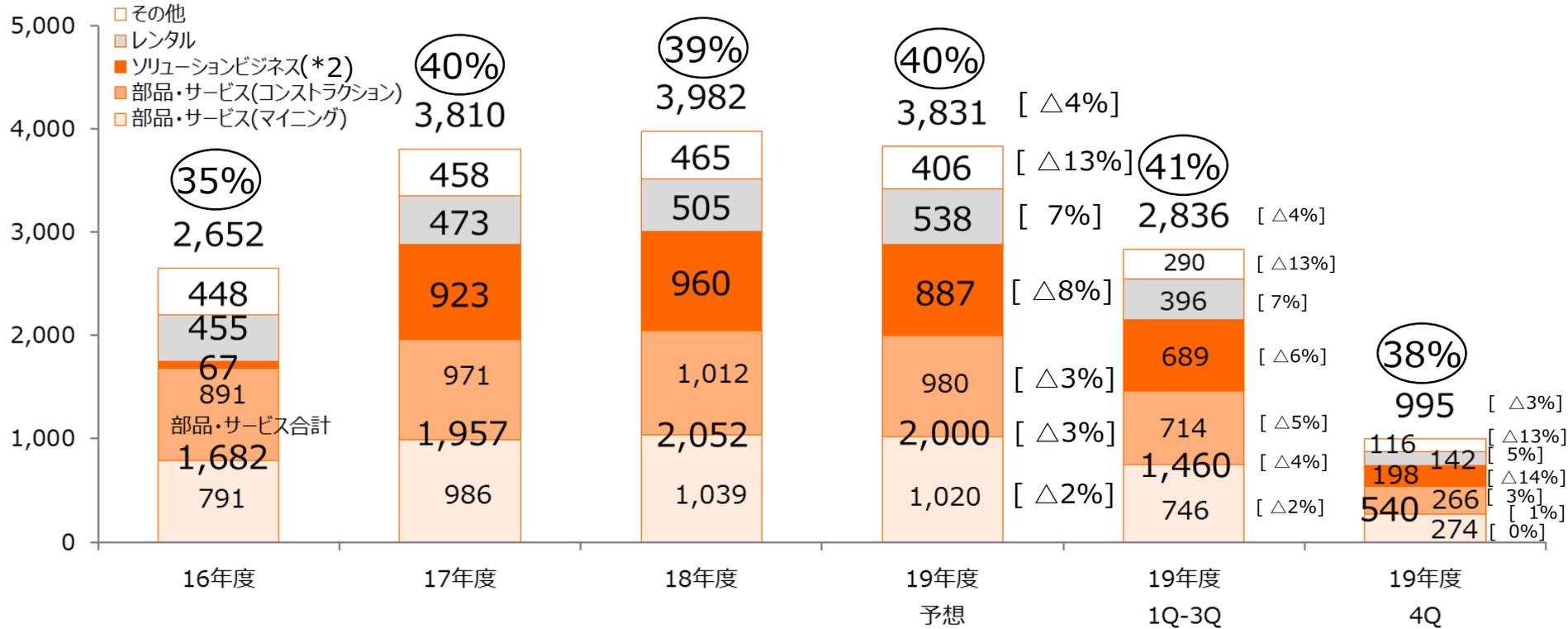


バリューチェーン^(*1) 売上収益推移 (予想)

19年度売上収益は、レンタルの売上増あるも、為替レートの円高影響などにより、合計では前年比4%減収を見込む

(単位：億円)

(注) (○) は全社売上収益に占める比率
[%] は前年比、前年同期比 伸び率



(* 1) バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(* 2) ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度予想為替レートは、通貨毎に予想変動レンジの下限をもって設定

為替レート及び為替感応度

(単位：億円)

通貨	為替レート				感応度(4Q)		
	19年度			18年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	108.6	100.0	106.4	111.0	1円円安になった場合	5	4
ユーロ	121.1	110.0	117.9	127.9	1円円安になった場合	2	2
中国元	15.7	14.5	15.3	16.6	0.1円円安になった場合	2	0
オーストラリアドル	74.9	70.0	73.7	80.9	1円円安になった場合	5	1

<参考資料 2> マイニング売上収益内訳

(単位：億円)

		18年度実績			19年度予想			差額		
		1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度
米州	ショベル	98	47	146	112	53	164	13	5	19
	トラック	56	14	70	30	11	41	△ 26	△ 3	△ 29
	計	155	61	216	142	64	206	△ 13	2	△ 10
欧阿中東	ショベル	175	72	248	168	77	245	△ 8	5	△ 2
	トラック	107	63	170	99	30	130	△ 8	△ 33	△ 41
	計	283	135	418	267	108	375	△ 16	△ 27	△ 43
アジア・大洋州	ショベル	454	184	638	571	216	787	117	32	149
	トラック	242	73	315	213	113	325	△ 29	39	10
	計	695	257	953	783	329	1,112	88	71	159
中国	ショベル	7	3	10	6	3	8	△ 2	△ 0	△ 2
	トラック	1	0	1	1	0	1	△ 0	△ 0	△ 0
	計	8	3	11	7	3	9	△ 2	△ 0	△ 2
日本	ショベル	9	1	10	13	5	18	4	3	8
	トラック	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
	計	9	2	10	13	5	18	4	3	7
合計	ショベル	743	308	1,051	869	353	1,222	126	46	171
	トラック	407	150	557	343	154	497	△ 63	4	△ 60
	計	1,150	458	1,608	1,212	507	1,719	62	49	112

■ 下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費を含む。
19年度第3四半期累計実績8億円、19年度累計予想11億円を含む。

(単位：億円)

19年度 第3Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	6,183	702	△ 13	6,872
調整後営業利益	8.5% 524	9.1% 64	-	8.5% 587

(単位：億円)

19年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	8,626	887	△ 13	9,500
調整後営業利益	9.0% 777	9.4% 83	-	9.1% 860

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

日立建機グループでは、持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。

当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

END**お問い合わせ****日立建機株式会社**

ブランド・コミュニケーション本部

TEL : 03-5826-8152

FAX : 03-5826-8209



2019IR優良企業特別賞を受賞
(日本IR協議会主催 2019年11月)